

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成19年7月

福井県知事 西川 一 誠

産業労働部長 須藤 治

I 「新元気宣言」を推進するための19年度の基本方針

- ・ 県内の景気や雇用が回復基調にある今こそ、産業政策の重点を量的拡大から質的充実へと転換します。企業の自発的なチャレンジや生産性の向上を促進し、本県産業の自立的発展と持続的成長を目指します。
- ・ 本県の経済や産業の課題などについて分析し、新たな経済戦略を検討するため、有識者の参加を得て政策会議（経済戦略）を開催します。
- ・ 製品化・商品化の目標を明確にした福井型産学官連携（福井ウェイ）を構築し、事業化を加速します。また、有望市場分野への進出を目指す県内企業を支援し、世界レベルの次世代技術産業を育成します。
- ・ 本県が有する優れた地域資源を活かした中小企業等の新事業の創出を促進します。また、眼鏡や繊維産業において、商品開発・販売力の強化や新分野への進出等を進め、地場産業の活性化を図ります。

- ・ 労働力人口の減少に対応し、本県産業を支える優秀な人材の育成・確保を図るため、産学官の連携によるキャリアアップ支援等を通じて若年者、女性、高齢者の労働市場への参入を促進します。こうした施策により、学生や社会人のUターン就職を支援します。
- ・ 観光、歴史、文化をはじめ様々な福井のブランド資源を磨き、組み合わせ、新定番・新スタイルの観光を確立し、観光産業の活性化を図ります。こうした施策により、観光客入込数1千万人の実現を目指します。
- ・ 業務の遂行に当たっては、常に経済と雇用の現場の実態を把握し、実態にあった施策を効果的、効率的に実施します。また、見出された政策課題や解決策については、国や市町、産業界等の関係機関、関係者に積極的に提案し、その実現を目指します。

II 19年度の施策

1 地域を支え世界に広がる福井の産業

◆ 次世代技術産業の育成

- ・ 「先端マテリアル創成・加工技術」や「レーザ高度利用技術」の有望市場分野への進出を目指す県内企業の研究開発等に対し支援します。また、県外大手企業を対象とした展示商談会の開催等を通じ、次世代技術による県内企業の事業化を促進します。

〔 事業化計画を明確にして次世代技術の事業化研究に取り組む企業数 11企業 〕

- ・ 工業技術センターにおいては、企業との共同研究により、事業化の促進や企業の技術課題の解決を図ります。また、同センターの役割や研究成果を広く県民にPRします。さらに、開発した先端技術等について国内外の学会等を通じ広く世界に発信します。

〔 工業技術センターと企業との新規共同研究実施 10件
夏休み親子科学技術体験教室参加者数 児童 60人（18年度55人）
研究成果の国際学会等への発表 3回 〕

- ・ 「新アタック500」をスローガンに、自動車・電子部品関連企業や研究所、健康長寿関連企業を主なターゲットとし、次世代技術産業の集積につながる誘致活動を市町等と連携して積極的に展開します。また、進出企業と県内企業の交流を深め、県内での増設や関連企業の誘致を進めます。

立地企業件数	25社	(18年 36社)
--------	-----	-----------

◆ **地域の雇用とコミュニティを支える地場産業（地域貢献産業）**

- ・ 「地域産業活性化ファンド」を創設し、本県が有する優れた地域資源（産地技術、農林水産物、観光資源等）を活かした中小企業等の新商品・新サービスの商品化や販路開拓などの創意ある活動を幅広く支援します。

地域資源を活用した新事業の創出	10事業	(4年間で100事業)
-----------------	------	-------------

- ・ 繊維産業について、産地内の企業が連携して進める商品開発や販売力の強化を支援します。また、他企業とのビジネスマッチングを行う交流会、企業グループ等が自ら企画し商談を進める海外展示商談会の開催などの事業者の自発的な活動を応援します。

産地内企業連携事業の創出件数	2件
交流会により、ビジネスパートナーができた企業数	10社
海外展示商談会に参加した企業1社当たりの新たな成約件数	5件

- ・ 眼鏡産業について、産地企業が眼鏡小売店と連携して行う商品づくりや産地ブランドのPR・販売を支援します。また、フラッグショップ開設調査、眼鏡製造技術を活かした新分野進出等を応援し、産地としての認知を高め、需要の拡大を図ります。

※ フラッグショップ：ブランドや商品を代表する店舗として、ブランドイメージを直接顧客に伝える店舗

眼鏡小売店との連携事業の創出件数	2件
異分野見本市での商談件数	30件

- 新たな健康長寿ビジネスを育成するため、産学官で構成する「健康長寿関連産業推進委員会」を中心に、農工商医の連携による商品開発や健康長寿ブランドの創造・発信を推進します。また、「一日中小企業庁」の開催に併せて「健康長寿ビジネス創出フォーラム」を開催し、県内企業等の意識の醸成・高揚を図ります。

健康長寿関連の新たな商品・製品の開発	10件
--------------------	-----

- (財)ふくい産業支援センターにおいては、経営革新や異分野の企業との連携による新たな事業展開を図る企業を創出します。

経営革新承認	40社
(平成18年度末現在の累計)	254社
新連携支援	2社
(平成18年度末現在の累計)	9社

- 「ふくい南青山291」において、「越前・若狭とくとくフェア」や「産直市」を開催するなど県産品の販売促進に努めます。また、首都圏でのニーズに即した商品改良・企画商品の開発等を進める県内企業を支援します。

ふくい南青山291の来館者数	70,000人(18年度 66,492人)
売上額	5,200万円(18年度 5,040万円)
首都圏のニーズに即した商品改良・企画商品の開発	2商品

- 陶芸館については、町と共同で、都会で開かれている陶芸教室等に対し体験型旅行や合宿の誘致を行います。また、産業観光拠点施設としての機能を強化するため、窯元と観光客が触れ合える場の新設や展示内容、陶芸教室の充実など本格的な陶芸体験ができる施設へ転換を目指しリニューアル計画を策定します。

陶芸館の来館者数	32,000人(18年度 31,234人)
----------	-----------------------

- ・ 香港事務所に新たにビジネスコーディネーターを配置し、東アジア市場での新たなビジネス展開を目指す企業の情報収集や販路開拓を積極的に支援します。また、無料法律相談の創設など、県内企業のビジネスリスクの低減を図ります。

新たに東アジアに輸出を行う企業数	10社
------------------	-----

- ・ 中小企業に対するセーフティネットを充実するため、金融機関等との連携を図り、セーフティネット資金の活用を促進します。また、中小企業再生支援協議会との連携を強化し、中小企業者の経営支援、再生に努めます。

さらに、(財)ふくい産業支援センターに事業承継相談窓口を設置するほか、事業承継支援資金を創設し、中小企業者の事業承継の円滑化を図ります。

- ・ 製造、流通、販売など幅広い産業分野における「ICタグ」等を利用した新たなシステムの開発への検討を進めます。また、ITブログの普及や県内IT関連企業を紹介する講座の開催など、IT産業を支える優秀な人材の確保、育成を図ります。

ITブログへの参加者数	10,000人(18年度 7,600人)
県内IT企業技術講座またはインターンシップに参加する学生数	200人(18年度 177人)

◆ 雇用の質の向上

- ・ 県内企業が求める優秀な若年労働者を確保するため、県外へ進学した新規学卒者を対象にインターンシップを拡充します。また、Uターン就職希望者を対象とした合同就職面接会を首都圏で新たに開催するなど、本県への就職を促進します。

「福井県Uターン情報センター」を利用したUターン就職者数	70人(18年度 63人)
------------------------------	---------------

- 産業人材育成推進協議会（仮称）を設置し、企業・業界や教育施策と連携した職業人教育や産業基盤を支える中核的人材の育成を図ります。また、ふくいジョブカフェのワンストップサービスを強化し、フリーターや若年失業者に対し職業意識の醸成を図るなど、正規社員としての採用・定着に向けた就職支援を実施します。産業技術専門学院については、公共職業訓練機関の役割分担を明確にした上でそのあり方を検討します。

また、今年度実施する非正規社員の実態調査に基づき、雇用環境の質的改善を実感することができる指標を選定します。

ジョブカフェ利用の就職人数	1,750人（18年度1,396人）
---------------	--------------------

◆ 商店街の再生

- 「人が集い、交わり、にぎわう」街への転換を進めるため、特性を活かした明確なコンセプトに基づく元気再生に挑む意欲ある商店街を支援します。また、地域住民等との共働による「街なかふれあいテント市」の開催やコミュニティビジネスの展開を応援し、街なかのにぎわいを創出します。

元気再生活動に取り組む商店街	2商店街
「街なかふれあいテント市」の創出	2か所
コミュニティビジネスの新規創業	3団体

◆ ブランド複合型の観光産業

- 旅行会社と連携し、地域の魅力づくりを意欲的に進める観光地や「うまいもの日本一」の食、さらに「ちりとてちん」や「継体大王」に係る観光資源など福井の魅力を組み入れた旅行商品の開発を行います。さらに、新たな定番観光コースを示し、年間を通じた切れ目ない観光客の誘致拡大を図ります。

観光客入込数	990万人（18年	985万人）
観光消費額	830億円（18年	825億円）
食を中心とした観光コースの開発		10コース

- 県内の観光協会や観光事業者等と密接に情報・意見交換を行い、観光地相互が連携してその魅力アップや周遊性の向上などを図る新たな施策を実施します。また、各種団体・企業等と共動して、「住んでよし、訪ねて楽し」といった本県の魅力を県外に向け強くアピールします。

ふくいドットコムとのリンクを設定している企業ホームページ	30社（18年度 25社）
本県の魅力を掲載した観光地シールを貼付したトラック・バスの数	40台（18年度 20台）

- 中京・関西地区などを主なターゲットとして、本県の歴史・文化や自然に触れる教育旅行（体験学習・合宿等）の誘致を進めます。
また、繊維などの地場産業や伝統的工芸品産地の産業観光施設等を活用した地域ぐるみの観光客誘致を支援します。

県外からの教育旅行（体験学習・合宿等）者数	7,000人（18年度 6,627人）
丹南地域の産業観光施設への観光客入込数	320千人（18年度 315千人）

- 東アジアからの観光客誘致拡大を図るため、近隣府県との連携を強化し、広域観光ルートの開発や観光商談等を通じた誘客を進めます。また、海外事務所においても、当地の旅行エージェントに本県の魅力をPRするなど、積極的に誘客活動を展開します。

助成制度等により誘致する東アジアからの観光客数	5,000人（18年度 4,871人）
うち海外事務所分	3,500人（18年度 3,436人）

- 観光事業者のおもてなしの心を高め、「語り部」や通訳などのボランティアガイドの技能向上・活躍機会の拡大を図り、観光地を支える人材の育成と観光客に対するサービスの質の向上に努めます。

研修会の参加人数	200人（18年度 181人）
「語り部」や通訳などのボランティアガイドの活動件数	1,400件（18年度 1,325件）

2 イキイキ・長生き「健康長寿」

◆ 「もっと健康長寿に」プログラム

- ・ 地域社会のニーズが高い事業を展開するシルバー人材センターを支援し、高齢者の知恵を若い世代に伝えます。また、シルバー人材センターへの入会、会員の就業を促進し、高齢者の生きがい充実・社会参加を図ります。

3 みんなの手によるあたたか福祉

◆ つながりと自立の応援プロジェクト

- ・ 特別支援学校や授産施設等の障害者に対して実践的な職業訓練を実施し、一般就労への移行と定着を支援して、障害者の雇用を促進します。

〔 特別支援学校、授産施設等から民間企業等への就職者数 30人 〕

4 夢と誇りのふるさとづくり

◆ 「ふくい帰住」政策

- ・ グローバル時代の多文化共生を推進するため、市町、(財)福井県国際交流協会、関係団体との連絡会議を設置し、県内外国人居住者の実態を把握します。また、市町における相談窓口機能の充実を図るなど、外国人居住者が安心して住める環境整備を進めます。

〔 外国人相談窓口設置市町 5市（18年度末現在 3市） 〕

○ 4年間の目標数値

今後4年間の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

	指標名	18年度の現状	22年度末までの目標
◆次世代技術産業の育成	福井型産学官連携による共同研究から1億円以上の売上げに繋がった企業数 (産学官共同研究実施企業数)	— (163社) (平成15～18年度)	5社 (4年間で180社)
	県内に立地する企業数	(36社/年)	4年間で100社
◆地域の雇用とコミュニティを支える地場産業(地域貢献産業)	「地域産業活性化ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	4年間で100事業
	眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年 (平成18年)	1,000億円/年
	眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20% (平成17年)	30%
	繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45% (平成16年)	50%超
	繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40% (平成17年)	50%
	東アジアに輸出を行う企業	(155社/年) (平成17年)	4年間で50社創出
◆雇用の質の向上	労働力人口(※)	44万人 (平成18年)	44万人を維持
	ジョブカフェ利用の就職人数	(1,396人/年)	4年間で7,000人
◆商店街の再生	計画に基づき活力を取り戻す商店街	—	8か所
◆ブランド複合型の観光産業	観光客入込数(※)	985万人/年	1,000万人/年
	県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数	6,627人/年	10,000人/年

19年度に実施する非正規社員の実態調査に基づき、雇用環境の質的改善を実感することのできる指標を選定します。

(※)は、「新元氣宣言」に記載のある目標数値